

# ラジオの将来像に対する問題意識 (各構成員追加意見)

関西インターメディア株式会社	・・・	p.1
株式会社中国放送	・・・	p.5
株式会社日経ラジオ社	・・・	p.8

# ラジオの将来像に対する問題意識 ～「外国語放送事業者」

関西インターメディア株式会社

平成16年11月24日

# 1 外国語FMラジオ局の現状 (小規模単営ラジオ局の立場と推察)

特徴: 弱小、単営、独立系、経営は厳しいが、公共性、社会的役割は要求水準高

デジタルラジオへの期待(言語別チャンネル等)はあるが、経営資源不足により現状アナログ放送維持が精一杯(DRPへは不参加)

今般の懇談会でも明らかになったが、デジタルラジオ放送への流れは飛躍的に加速しており、アナログ放送経営の将来に大きな不安を持つ。

# ラジオ放送の基本的役割とモアチャンネル

## デジタルへ移行の論点

デジタル化にあたりテレビとラジオの共存・共栄を目指す事は地上デジタル放送懇談会で確認されている。(H10.10 報告書 冒頭部分、及び第3章)

一方、デジタル化の流れはTVの1セグ放送の実現化、衛星モバイル放送の開始等、DRP結成当初のラジオ業界の予想を遥かに超えて進んでおり、近い将来アナログラジオ放送を経営的に圧迫していく恐れナシとしない。その場合、デジタル化できない弱小既存アナログラジオ局は経営困難となり舞台から消えざるを得ないこととなる。

既存アナログ放送の将来性について経営面も含めて論議すべきではないか。

ラジオ放送の公共性や社会的役割に鑑み、チャンネルプランが明確でない現状を奇貨として、本懇談会を機会に移行という考え方についても論議すべきではないか。

# 当局への要望

ラジオに対する期待、展望を早急に提示願いたい。

公共性や社会的役割にご配慮頂き、既存ラジオについてはデジタル化への移行を進めて頂きたい。

移行にあたっては、ラジオ業界にたいしデジタル化投資並びにアナログ放送継続のための(デジタルへの移行には相当の年月を要すると思慮される)ご配慮を頂きたい。

2004年9月

## デジタル時代のラジオ放送の将来像について

株式会社 中国放送

代表取締役社長 金井宏一郎

「デジタル時代のラジオ放送の将来像」について考えるということは、9月22日の第1回会合でお2人の委員が揃って表題に提示されたように、まさしく「わが国のラジオの将来像」の全体を描くこととなります。

私はその会合で「地方におけるラジオの役割と情報の地方分権」について一言申し述べました。しかし資料と議論を拝聴した限り、とりわけローカルラジオがメディアとして今何を伝えているのかという視点が欠けていることが気になるので、内容を補足するために一文を呈します。

### 1) 今日のラジオは勝れてローカルメディアであり、地方ではライフラインの役目を果しています。

- ・ 特に民放AMラジオはそれぞれの地域にあって概ね50%以上の自社制作率を維持し、全体的にNHKの聴取率を凌駕しています。その意味ではラジオの世界ほど「情報の地方分権」が行き届いているメディアはありません。
- ・ 例えば、わがRCCではプロ野球のカープ戦を全て自前で制作していますが、ファンと一体となった地元向けの“カープ応援放送”に徹することで、初めてリスナーに受け容れられるものになるというのが、ローカルラジオの典型的な行き方です。
- ・ また、AMラジオ自社制作枠の殆どは、転勤のないアナウンサーや地元パーソナリティによるナマの情報系番組で占めており、彼らはその地方にあっては馴染み深い“お隣の有名人”です。
- ・ 再び広島を例にとると、この秋続けざまに3つの大型台風に襲われて停電地区が続出し、あらためてラジオ災害情報の価値が見直されました。  
加えて昨今、メールによってリスナーから届く身の回り情報が、ラジオにおける地域情報の深度と確度を高めています。

- ・ 一方で全てのローカルラジオ局は全国ネットワークに参画していて、国内外の情報も程良く番組編成に配分されていることは言うまでもありません。

## 2) ローカルラジオの将来像を考えると、地域情報の発信機能を衰退させないという視点が必要です。

- ・ 今後の問題は、一点に集約されます。  
すなわち、今後登場してくるラジオの競合メディアの中に、今以上のレベルの地域情報発信を標榜するものが有り得るだろうか、という一点です。
- ・ 私はまず「有り得ない」と考えています。  
何故なら、ラジオのビジネスモデルを構築しようとする時、最も邪魔になるのが“信頼できる地域情報”の蒐集と整理業務であるからです。  
現に、様々な形で提示されているラジオの将来のビジネスモデルは、概ねエンターテインメント系を中心にした全国ネットラジオを想定していると思われれます。
- ・ 市場原理に基づいて競争が激化する結果、現行ローカルラジオの番組編成も窮地に陥って、経営効率のみを考える方向へと転換を余儀なくされる可能性が多分にあります。  
このことはまずもってローカルラジオが発信する地域情報の質に大きな影響を与えるはずで  
もちろんここでは、“いざという時”だけのために、地方で成り立つメディアのビジネスモデルなど考えられもしません。

## 3) 今レベルの地域情報発信者はNHK 1局だけでいい?

- ・ NHK地方局だけは、そのような市場原理とは無関係にこれまで通りの番組編成を貫くでしょう。地域の情報発信環境が変われば、今以上にNHKは地域情報に特化することも可能になります。  
最悪の場合、“いざという時”を含めて、日常的な地域情報の送り手はNHK 1局だけという事態も想像に難くありません。

- ・ そんな馬鹿なことがあっていいはずはありません。  
ローカルラジオ局の経営者は少くとも今のレベルの地域情報維持に平素から腐心しているところです。しかし昨今の景況は特にラジオ業界に非常に厳しいものになっています。

以上のようなところから、当懇談会がわが国のラジオの将来像を総合的に検討する唯一の機会とするならば、「ラジオは勝れてローカルメディア」であることを再確認いただき、ラジオというメディア全体については「情報の地方分権」を少くとも今のレベルで維持するという原則の下に、今後の議論を進めていただくよう強くお願いする次第です。

以 上

平成16年9月24日

「デジタル時代のラジオ放送の将来像に関する懇談会」

事務局御中

株式会社日経ラジオ社

代表取締役社長吉田寿孝

9月22日に開催された「デジタル時代のラジオ放送の将来像に関する懇談会」の第1回会合につき、同懇談会の構成員として下記のとおり意見を申し上げますので、よろしくお願いたします。

## 記

**要旨** デジタルラジオの「チャンネルプラン」を早期に作成すべきである。  
デジタルテレビの携帯向け1セグフリー（自由編成）は認めるべきではない。

### 〔チャンネルプランの早期作成〕

デジタルラジオの全国的なチャンネルプランを早期に作成し、デジタルラジオが早期に全国展開できるようにすべきである。

第一回会合でのラジオ事業者のプレゼンテーションでも伺えるように、この問題についてラジオ事業者（AM放送事業者、FM放送事業者、NHKを問わず）の考え方はほぼ一致している。デジタルラジオについてさまざまな問題や課題があるが、現状、焦眉にして最大の問題はチャンネルプラン早期作成の問題とすることができる。仮に詳細なチャンネルプランの早期作成が技術的に困難だとすれば、少なくとも同プランのベースとなるべき基本的な考え方は早急に打ち出されるべきである。これによりデジタルラジオの将来の姿が受信者・国民にも、受信機メーカーにも明らかになり、懸案の受信機の問題等も大きく前進するものと考ええる。

### 〔テレビの携帯向け1セグフリー〕

本懇談会の検討課題の一つにデジタルテレビ（携帯向け放送）との棲み分けの問題がある。デジタル放送ではラジオとテレビの区別が技術的にはつきにくく、いわれられているが、それでもそれぞれに特性があるし、また、そうでなくてはならないと考える。デジタルラジオとデジタルテレビがそれぞれその特性を活かしたサービスを提供してこそ受信者・国民の利便性を高めることになる

のではないか。また、そうすることによってデジタルラジオとデジタルテレビの共存・共栄が図られることになろう。「地上デジタル放送懇談会」が1年5ヶ月にわたる慎重な検討のうえに打ち出した（平成10年10月）考え方はまさにそういうことではなかったか。

その意味で、テレビの携帯向け1セグ放送はハイビジョン放送とのサイマル放送を基本とすべきであり、いわゆる1セグフリーは認めるべきでないと考えられる。なぜなら、1セグフリーは、テレビがラジオと何ら区別のつかない放送サービスを行うことを意味し、上記懇談会の考え方に反する。それを措いても、ラジオとテレビではサービスエリアや経営体力が違う、且つ、今のままでは（ラジオのチャンネルプランの見通しから）テレビが大分先行することになってしまふおそれがある等から、同じ土俵、同じ条件での競争とはなりにくく、著しく公正さを欠くことになるからである。

最後に、デジタル時代のメディアのあり方は、技術先行、既成事実の追認に陥ることなく、利用者・国民のニーズを第一に中長期的かつ巾広い見地から検討されるべきであることを特に強調しておきたい。

以上